

はぎの幸弘 県政報告

VOL.7

一
陽
来
復

ご挨拶

県議会議員のはぎの幸弘でございます。皆様方には日頃より心温まる叱咤激励を賜り、衷心より感謝申し上げます。

さて、この報告紙が皆様の手にはわたるころには令和7年も4ヶ月程が経過する訳ですが、昨年は元旦に能登半島地震が発生して不安な幕開けとなった分、今年は穏やかな年になるよう願っていたにもかかわらず、2月26日に大船渡市で林野火災が発生し、焼失面積2,900ヘクタール、建物被害210棟、死者1名という甚大な被害となりました。お亡くなりになられた方のご冥福と被災された方々にお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早い復旧をご祈念申し上げます。発災以降も四国や九州地方など、全国的に山林火災が相次いでいます。改めて火災の恐ろしさを再認識すると共に、火の取り扱いには細心の注意が必要と痛感した次第です。

話は変わりますが、過日2月15、16日の2日間に渡り、市民の舞台遠野物語ファンタジーが開催されました。今年は第50回となる節目の公演であり、心より祝意を表します。私も昭和56年4月に市職員に採用された際、ファンタジー事務局を4年間担当させて頂きましたが、地域の方々と密接に関れた事や様々な貴重な体験が出来た事に感謝しております。今でこそ県内各地で地域住民手作りの演劇が盛んに行われていますが、それらの先駆けとなったのが遠野物語ファンタジーであり、改めて「継続は力なり」を実感した次第です。コロナ禍以降、地域コミュニティの維持が厳しくなる中で、このような住民同士が協力し合い感動を共有できる取組こそ、今後も継続してほしいと願っております。

昨今の世の中は、国内外の情勢共に混とんとしており気持ちも暗くなりがちですが、このような時代だからこそ気持ちが和らいだり熱中できる「何か」を見つけて心をリフレッシュしたいですね。私も意識して心の「ON」「OFF」を切り替えながら、何事においても常に充実した活動ができるよう心掛けて参りたいと存じます。

今後とも皆様方の心温まるご指導、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

令和7年4月吉日

岩手県議会議員 はぎの幸弘

はぎの幸弘
プロフィール

●氏名 萩野幸弘 (はぎのゆきひろ) ●生年月日 昭和37年6月16日生まれ (62歳) ●血液型 A型 ●学歴 昭和50年3月遠野小、昭和53年3月遠野中、昭和56年3月遠野高普通科卒業、令和6年3月近畿短大商経科 (通信) 卒業 ●職歴 昭和56年4月遠野市役所採用、平成2年6月岩手アパレル(株)入社、平成11年9月(株)遠野 (あえりあ遠野) 開設準備室出向 (5年間)、平成23年11月岩手アパレル(株)代表取締役就任 (現在に至る) ●主な経歴 遠野高校PTA会長、岩手県高等学校PTA連合会副会長、遠野市防火管理者協議会会長、(一社)釜石地区法人会副会長 (遠野支部長)、釜石地域雇用開発協会理事、(一財)岩手県社会保険協会理事、遠野市議会議員 (3期12年)

岩手県25年度一般会計当初予算

10年連続のマイナスを回避

総額7,329億円

【対前年+7億円 (+0.1%)】

岩手県議会2月定例会が2月14日(金)から3月25日(火)まで40日間の会期で開かれました。議会最終日の3月25日には佐藤一男教育長の再任に同意したほか、大船渡市の大規模林野火災支援事業費が盛り込まれた24年度補正予算案や、25年度一般会計当初予算案も※付帯意見を付して原案を可決しました。25年度一般会計当初予算案は総額7,329億円で、昨年対比7億円(0.1%)の増となり、10年連続の当初比マイナス予算を回避しました。

今回はかろうじて対前年プラスとなった当初予算ですが、本県の財政は今後、人口減少を背景とした実質的な一般財源総額の減少や、給与改定並びに定年引上げによる人件費の増加、高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加のほか、金利上昇に伴う公債費の増加等により、一層厳しさを増していく事が見込まれており、既存事業の見直し等をはじめ更なる歳入の確保と歳出の削減に一層努力する必要があります。私もそれらの点を重視しながら、県民の安心安全な暮らしの維持や岩手の更なる繁栄を目指し、県議の責務を果たすべく一層努力を傾注してまいります。

※付帯意見：議案を議決するにあたり、議会の希望意見として付すもの

令和7年度岩手県一般会計予算に対する付帯意見の内容

急激に進む人口減少と、終わりの見えない物価高騰により、本県経済は厳しい状況にあり、地域活力の低下が危惧されている。このような中、県においては、持続可能な県民生活の実現のため、県が抱える諸課題の解決に県民一丸となって取り組むことが求められるが、令和7年度においては、次の事項についてより重点的に取り組まれるよう強く求める。

- 今後の財源見通しでは、人口減少等により地方交付税や税収の減少が見込まれるほか、令和9年度に財政調整基金の枯渇が想定されるなど、厳しい財政運営が予想されることから、更なる歳出の削減と様々な歳入の拡大に取り組むこと。
- 出生数の減少や、若者、特に女性の県外流出が加速する中、教育の充実や雇用の場の確保、就労支援に努め、ジェンダーギャップの解消を進めながら、結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージにおいて、若者が魅力を実感できる施策の構築に努めること。
- 岩手県立病院等事業会計に対する多額の繰出金の抑制のため、今後も赤字が見込まれる県立病院の経営改善に取組、医療人材の確保や持続可能な医療提供体制を構築すること。
- 東日本大震災津波における被災者の心のケアや、水産業、観光業をはじめとした産業振興に積極的に取り組むとともに、大船渡市で発生した大規模林野火災については、復旧、復興に向けて、誰一人取り残されることのないよう、自治体や被災者に寄り添い、柔軟かつきめ細やかに対応すること。
- DXやGX、ILCなどの先進的な取組を強化し、県民、企業等との連携強化を図り、更なる取組を加速させること。
- 物価高騰や最低賃金の大幅な引き上げなどにより、中小企業や農林水産業者は厳しい経営状況にあることから、経営基盤強化や生産性の向上などの支援を行うとともに、人材育成や担い手確保対策に一層取り組むこと。
- 市町村が抱える諸課題について、課題解決のために市町村との連携強化に努めること。
- 政務秘書の在り方については、透明性の確保など、本会議や予算特別委員会の議論を踏まえ十分に検討すること。

令和7年度当初予算案（一般会計）の考え方 世界に開かれた いわて地方創生予算

■「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、人口の自然減・社会減対策（地方創生）を主軸にしながら、GX（グリーン・トランスフォーメーション）とDX（デジタル・トランスフォーメーション）を両翼に、安全・安心な地域づくりを基盤として、※10の政策の着実な推進と新しい時代を切り拓くプロジェクトの展開により、お互いに幸福を守り育てる、世界に開かれたいわてを創っていくための施策を盛り込んだ予算を編成

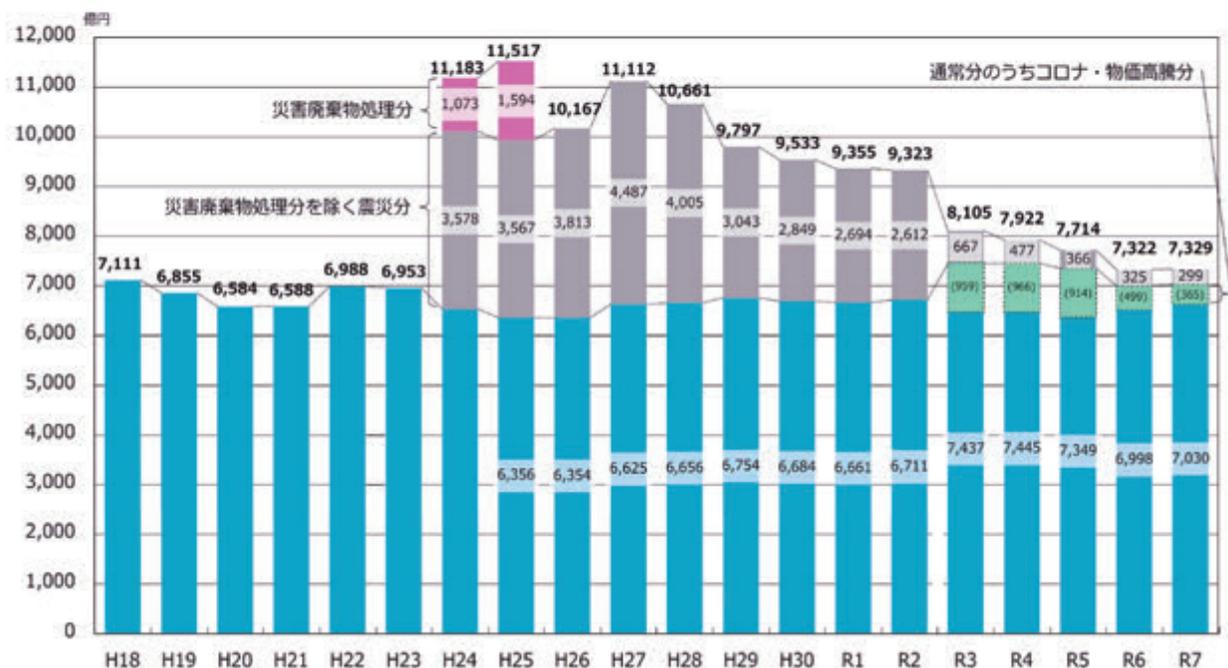
- 全国トップレベルの子育て支援や交流人口・関係人口の拡大、ジェンダーギャップの解消などの自然減・社会減対策、脱炭素化や再生可能エネルギーの導入等を図るGXの推進、デジタル技術を活用してあらゆる分野で利便性や生産性の向上を図るDXの推進等の取組を強化
- 東日本大震災津波の経験や国内で相次ぐ大規模災害を踏まえ、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震」をはじめとした次の災害への備えや、頻発化するシカやクマなどの野生鳥獣による被害防止対策、救急時などにおける医療提供体制の整備など、様々なリスクに対応し安全・安心な地域づくりを推進する取組を強化
- 国内外から注目される観光資源や農林水産物など本県の強みや魅力を生かしたインバウンドと海外輸出の拡大、小規模町村への支援や市町村との連携の一層の強化、「中山の園」整備や民間と連携した困難を抱える女性支援などセーフティネットの充実、1次産業や半導体産業、介護福祉分野等において求められる人材の確保・育成等を実施

※10の政策（分野）

- ①健康・余暇
- ②家族・子育て
- ③教育
- ④居住環境・コミュニティ
- ⑤安全
- ⑥仕事・収入
- ⑦歴史・文化
- ⑧自然環境
- ⑨社会基盤
- ⑩参画

- 東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施
- 中期財政見通し等を踏まえ、あらゆる歳入確保の取組を実施するとともに、新しい地方経済・生活環境創生交付金や有利な地方債など地方財政措置を最大限活用し、財政目標のもとで財政健全化を着実に推進

当初予算額の推移



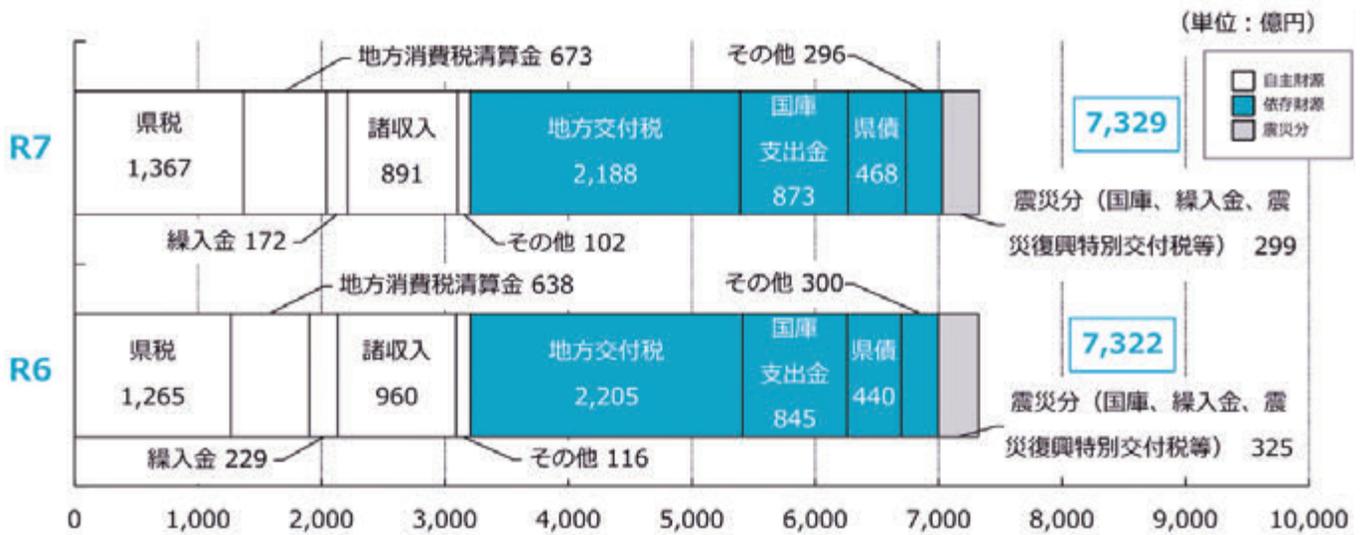
※H19、23年度は、当初予算が骨格予算のため6月現計予算額（H23は、当初予算と第4号補正予算の合計額）となっています。また、H19年度以前の予算額は、公債管理特別会計相当分を除いた予算額です。

当初予算の規模

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
	7,329	7,322	7	0.1
震災分	299	325	△25	△7.8
通常分	7,030	6,998	33	0.5
うちコロナ・物価高騰分	365	499	△133	△26.8

国の補正予算に呼応して編成した令和6年度第9号補正予算等と一体的に県内経済の活性化を推進。

歳入予算額の状況



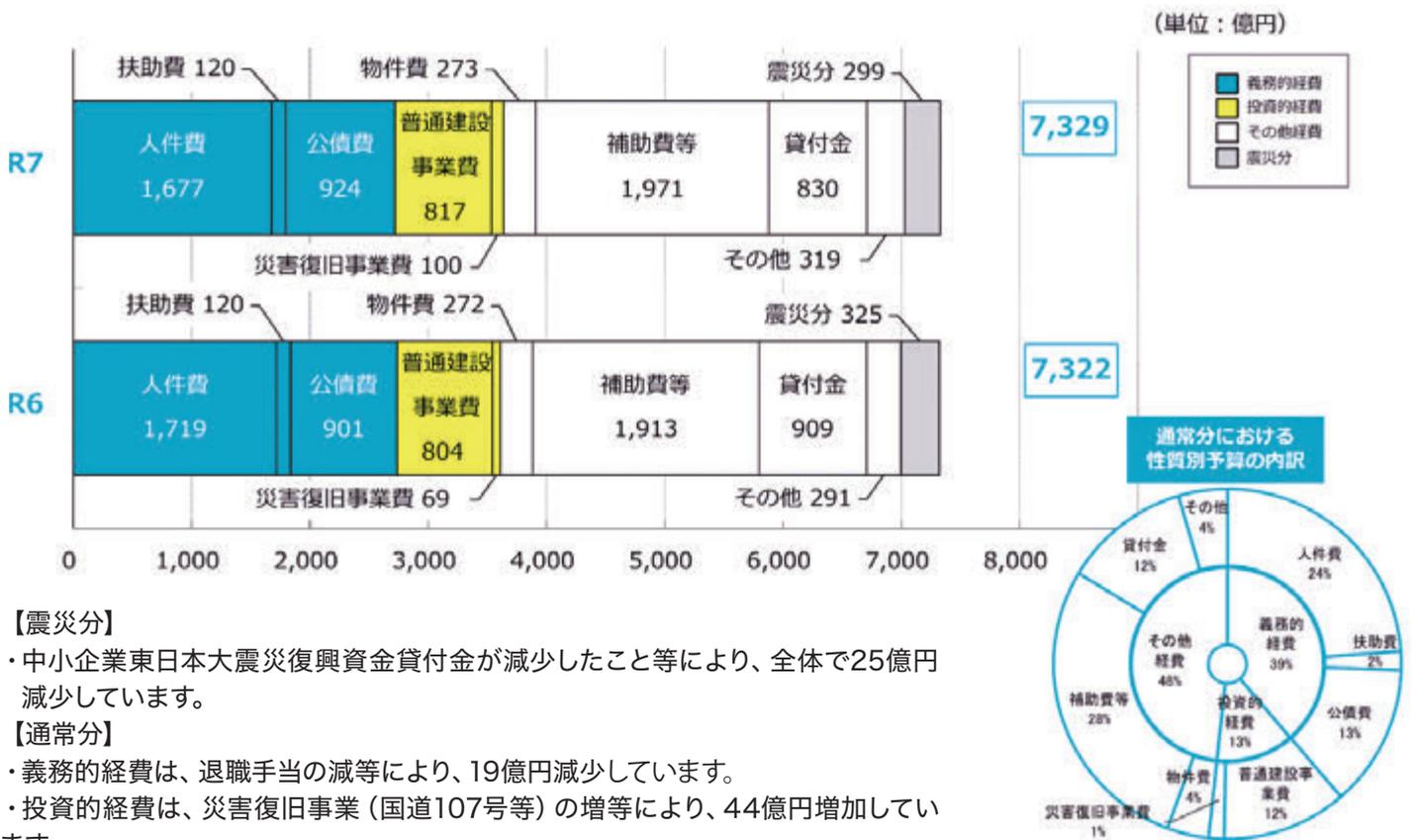
【震災分】

・諸収入（中小企業東日本大震災復興資金貸付金の元金償還金）等の財源が減少しています。

【通常分】

- ・県税は、定額減税分の回復による個人県民税の増、法人2税の増などにより、102億円増加しています。
- ・地方交付税は、17億円減少し、実質的な交付税である臨時財政対策債も11億円減少（皆減）しています。
- ・県税、地方消費税精算金、地方交付税、臨時財政対策債等の合計から税関係交付金等を控除した実質的な一般財源は、69億円増加しています。
- ・諸収入は、新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金の元金償還金の減等により69億円減少しています。
- ・県債は、臨時財政対策債が皆減となった一方、災害復旧事業債の増、公共施設等適正管理推進事業債の増などにより、28億円増加しています。

歳出予算額の状況



【震災分】

・中小企業東日本大震災復興資金貸付金が減少したこと等により、全体で25億円減少しています。

【通常分】

- ・義務的経費は、退職手当の減等により、19億円減少しています。
- ・投資的経費は、災害復旧事業（国道107号等）の増等により、44億円増加しています。
- ・物件費は、参議院銀選挙執行費の増等により、1億円増加しています。
- ・補助費等は、地方消費税交付金の増等により、58億円増加しています。

編集後記

今回の県政報告は、いち早く皆様へ情報をお伝えしたいと思い、新年度予算に絞って編集させて頂きました。新年度予算案に対する付帯意見の内容からもお分かりのとおり、県から示された議案を単に可決するだけでなく、議会としての要望を織り込んだうえで可決しておりますので、今後は要望が着実に県政に反映されているか確認しながら、必要に応じて議論を重ね、皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。また、常任委員会等その他の活動についても今後改めて皆様にご報告してまいりますので、ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

ご意見・ご要望など
お気軽にお寄せください

はぎの幸弘事務所

〒028-0523 岩手県遠野市中央通り5番14号
TEL 0198 (62) 9323 FAX 0198 (66) 3233
E-mail info@haginoyukihiro.com
https://haginoyukihiro.com



公式ホームページはこちら